

平成 18 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年 5月22日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
(旧商号 株式会社 夢 真)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2362

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 眞 吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部部长 氏名 島田 健 司 TEL (03)3580-5434

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年 6月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	589	77.3	107	62.9	169	61.9
17年3月中間期	2,599	21.1	288	16.8	444	21.2
17年9月期	2,891		254		529	

	中間(当期)純利益		1株当たり当期 (中間)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	19	92.5	0	27
17年3月中間期	262	27.8	14	74
17年9月期	263		3	31

(注) 期中平均株式数 18年3月中間期 71,870,244株 17年3月中間期 17,836,602株 17年9月期 71,176,548株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	1	00		
17年3月中間期	3	70		
17年9月期			4	70

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	18,270	1,959	10.7	27	18
17年3月中間期	6,748	2,091	31.0	117	36
17年9月期	11,069	2,030	18.3	28	67

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 74,573,440株 17年3月中間期 17,821,800株 17年9月期 70,811,617株

期末自己株式数 18年3月中間期 2,459,783株 17年3月中間期 821,560株 17年9月期 3,761,823株

2 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	1,100百万円	370百万円	180百万円	1円00銭	2円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円50銭

千円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

6. 個別財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	1	3,128,967		4,004,266		4,752,701		
2		800,711						
3		339,520		100,240		31,824		
4		60,000				50,000		
5		505						
6		66,670		10,489		13,618		
7		56,165		20,851		31,373		
8				624,744		1,065,001		
9				86,364		330,873		
10		21,697		727,401		153,576		
11		29,857				86		
		4,444,381	65.9	5,574,357	30.5	6,428,883	58.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		191,711		1,636,995		224,770		
		3,051	188,659	14,684	1,622,310	5,831	218,938	
(2)				316				
				13	302			
(3)		11,004		11,410		11,004		
		6,945	4,058	7,473	3,937	7,253	3,751	
(4)			303,212		1,216,237		315,194	
(5)			29,494					
		525,426	7.8	2,842,788	15.6	537,884	4.9	
2 無形固定資産								
(1)		75		5		40		
(2)		5,264		5,264		5,264		
		5,340	0.1	5,270	0.0	5,305	0.0	
3 投資その他の資産								
(1)		1,225,381		2,204,651		1,983,781		
(2)		146,353		7,214,809		1,791,853		
(3)		100,000		204,942		100,000		
(4)		150,000		150,000		150,000		
(5)		193,629		117,729		115,579		
		42,267		7,200		7,200		
				37,000		37,000		
		1,773,097	26.2	9,847,933	53.9	4,097,014	37.0	
		2,303,864	34.1	12,695,992	69.5	4,640,205	41.9	
		6,748,245	100.0	18,270,349	100.0	11,069,088	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金			144,903					
2 短期借入金	1		200,000		700,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金			100,000		50,000		50,000	
4 1年以内償還予定 社債			60,000		540,000		60,000	
5 未払金			1,481		20,449		295,010	
6 未払費用			191,083		153,108		123,744	
7 未払法人税等			190,756		26,500		123,000	
8 未払消費税等	2		29,781		6,186			
9 預り金			15,021		15,767		902,696	
10 賞与引当金			70,000		6,312		2,272	
11 その他			20,264		16,020		19,038	
流動負債合計			1,023,291	15.2	1,534,345	8.4	1,575,761	14.3
固定負債								
1 社債			390,000		5,205,000		360,000	
2 長期借入金			3,200,000		9,545,000		7,025,000	
3 繰延税金負債			6,727		23,490		63,028	
4 スワップ負債			35,005				12,698	
5 その他			1,710		2,601		2,426	
固定負債合計			3,633,443	53.8	14,776,092	80.9	7,463,153	67.4
負債合計			4,656,735	69.0	16,310,438	89.3	9,038,915	81.7
(資本の部)								
資本金								
資本金			805,147	11.9	805,147	4.4	805,147	7.3
資本剰余金								
1 資本準備金		867,545	867,545	12.8	867,545	867,545	867,545	7.8
利益剰余金								
1 利益準備金		13,478			13,478		13,478	
2 任意積立金		100,000			100,000		100,000	
3 中間(当期) 未処分利益		977,699			587,134		912,588	
利益剰余金合計			1,091,177	16.2	700,612	3.8	1,026,066	9.3
その他有価証券 評価差額金			31,005	0.5	136,518	0.8	134,646	1.2
自己株式			703,365	10.4	549,910	3.0	803,232	7.3
資本合計			2,091,509	31.0	1,959,911	10.7	2,030,173	18.3
負債及び資本合計			6,748,245	100.0	18,270,349	100.0	11,069,088	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,599,283	100.0		589,696	100.0		2,891,683	100.0
売上原価			1,726,118	66.4					1,726,118	59.7
売上総利益			873,165	33.6		589,696	100.0		1,165,565	40.3
販売費及び一般管理費			584,242	22.5		482,428	81.8		910,733	31.5
営業利益			288,922	11.1		107,268	18.2		254,831	8.8
営業外収益	1		212,519	8.1		329,896	55.9		365,632	12.6
営業外費用	2		56,851	2.2		267,908	45.4		90,753	3.1
経常利益			444,590	17.1		169,255	28.7		529,710	18.3
特別損失						145,523	24.7		51,999	1.8
税引前中間(当期) 純利益			444,590	17.1		23,731	4.0		477,710	16.5
法人税、住民税 及び事業税		188,617			34,325			256,788		
法人税等調整額		6,994	181,622	7.0	30,300	4,025	0.7	42,874	213,913	7.4
中間(当期)純利益			262,968	10.1		19,706	3.3		263,797	9.1
前期繰越利益			714,731			813,776			714,731	
自己株式処分差損						246,348				
中間配当額									65,940	
中間(当期)未処分 利益			977,699			587,134			912,588	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15～47年 車輛運搬具 6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産 社債発行費 _____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 22～47年 構築物 25年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産 社債発行費 _____</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 過去の一定期間における貸倒 実績から算出した貸倒実績率 による繰入限度額のほか、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下に よる将来の評価損に備える ため、健全性の観点から投 資先の財政状態等を勘案し て計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,871千円を差し入れております。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>3 子会社に対する債権債務 _____</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 関係会社株式 2,181,643千円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 子会社に対する債権債務 未収入金 541,101千円 未払費用 3,232千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,708千円を差し入れております。</p> <p>2 消費税等の取扱い _____</p> <p>3 子会社に対する債権債務 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,363千円 有価証券利息 16,823千円 投資有価証券売却益 167,809千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,297千円 社債利息 1,107千円 為替差損 18,228千円</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 1,596千円 無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,396千円 有価証券利息 12,840千円 投資有価証券売却益 199,690千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 93,581千円 社債利息 4,462千円 社債発行費 112,773千円</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 9,086千円 無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,599千円 有価証券利息 25,548千円 投資有価証券売却益 262,088千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,316千円 社債利息 2,157千円</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 4,684千円 無形固定資産 70千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり純資産額 117円 36銭	1株当たり純資産額 27円 18銭	1株当たり純資産額 28円 67銭
1株当たり中間純利益 14円 74銭	1株当たり中間純利益 0円 27銭	1株当たり当期純利益 3円 31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり純資産額 24円93銭 1株当たり中間純利益 0円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 27円70銭 1株当たり当期純利益 4円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
中間(当期)純利益	262,968千円	19,706千円	263,797千円
普通株主に帰属しない金額			28,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	262,968千円	19,706千円	235,797千円
普通株式の期中平均株式数	17,836,602株	71,870,244株	71,176,548株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>1. 会社分割について 当社は、平成16年12月22日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年4月1日に当社の施工図作図・建築の施工管理の請負事業を新設の株式会社夢真に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を「株式会社夢真ホールディングス」に変更しました。 なお、新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)名称 株式会社夢真</p> <p>(2)本店所在地 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号</p> <p>(3)代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 真吾</p> <p>(4)資本金 100百万円</p> <p>(5)事業の内容 施工図作図、建築の施工管理の請負</p> <p>(6)発行済株式数 2,000株</p> <p>2. 株式分割について 当社は、平成17年1月20日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。 当該株式分割後の内容は、下記の通りです。</p> <p>(1)平成17年5月20日付けをもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合を持って分割する予定であります。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 55,930,080株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日 期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当り情報)の各数値は、それぞれ以下の通りです。</p> <p>1株当り純資産 29円34銭 1株当り中間純利益 3円69銭</p> <p>潜在株式調整後、1株当り中間純利益 潜在株式調整後、1株当り中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1)株式交換契約の概要 株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。 株式交換の日 平成17年11月22日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2)株式会社ブレイントラストの概要 代表者 代表取締役社長 深井 英樹 資本金 56百万円 住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号 主な事業内容 総合営業支援事業 売上高及び当期純利益 売上高 1,062百万円 当期純利益 0.2百万円 資産、負債、資本の状況 資産合計 292百万円 負債合計 224百万円 資本合計 68百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>3. 完全子会社化について 平成17年5月27日に提出会社は朝日エンジニアリング株式会社の全株式を譲り受け、100%子会社にいたしました。 なお、株式譲受の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)名称 朝日エンジニアリング株式会社</p> <p>(2)資本金 40百万円</p> <p>(3)事業の内容 環境プラントの運転維持管理事業</p> <p>(4)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 800株 取得価額 900百万円 取得後の所有株式数 800株(所有割合 100%)</p>		<p>2. 丸紅設備株式会社の株式の譲り受け 当社と丸紅株式会社は、平成17年11月10日に丸紅株式会社が所有する丸紅設備株式会社の株式の70.37%を譲受ける契約を締結し、同契約に基づき同日付で出資を完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)株式譲受契約の概要 名称 丸紅設備株式会社 資本金 2,054百万円 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 9,430,000株 取得後の所有株式数 9,430,000株 (所有割合 70.37%) (注)丸紅設備株式会社は平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更しております。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行 平成17年11月25日開催の当社取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年12月13日付で次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額：30億円 (2)発行価額：額面金額の100.5% (各社債の額面金額 1億円) (3)募集価額：30億1,500万円 (4)償還価額：額面金額の100% (5)利率：利息は付さない (6)償還期限：平成20年12月15日 (7)払込期日及び発行日 平成17年12月13日 (8)資金用途 当社のグループ事業拡大資金に充当するため (9)担保又は保証：なし (10)発行する新株予約権の総数：30個 (11)新株予約権の行使請求期間 平成17年12月15日から平成20年12月10日の午前11時(日本時間)まで(但し、新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ3銀行営業日前の日の午前11時(日本時間)まで、また、買入消却の場合は、社債消却の時までとする。)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
		<p>(12)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額： 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、当初400円とする。 商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、新株予約権を行使したときは、新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p> <p>(13)繰上償還条項 税制変更による繰上償還 社債に関する支払につき、日本国その他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように追加額を支払う。当社がこの追加額の支払義務を負うこととなる場合には、当社は、その選択により、新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%で繰上償還することができる。 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還 当社が、商法に基づく株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨を当社の株主総会において決議した場合には、新株予約権付社債の要項に従い、社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存する社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%(当該社債につき既発生その他の支払義務がある場合には、当該金額を加えた額)で、かかる株式交換又は株式移転の効力発生日の前に、償還することができる。</p>

以上